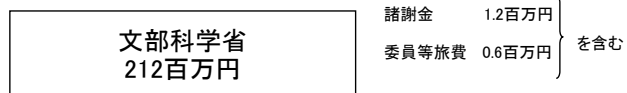


平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)										
事業名		災害に強い大学病院の構築事業		担当部署		高等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成24年度開始		担当課室		医学教育課大学病院支援室		大学病院支援室長 玉上 晃		
会計区分		一般会計		施策名		IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等		東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		災害発生時に、地域医療の最後の砦としての大学病院の機能を発揮し、国民の安心・安全に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		○災害発生時に、大学病院としての機能を発揮するために必要な備蓄及び設備の整備や、医師の派遣・患者の受け入れ等の具体的な方法について検討を行い、立地条件や環境等に対応した災害医療計画を構築するとともに、災害発生時に計画に沿って医師派遣や患者の受け入れなど災害医療計画に沿った活動を実践できる人材を養成する。 また、その成果を広く公開し情報提供を行うことにより、効果的かつ実効的な災害対策システム(医師・看護師の派遣や患者の受け入れ等)の構築に資する。 ○公募制により、国公立大学を通じて競争的に選定し、重点的な財政支援を行う。【補助率: 定額補助】								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位: 百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算						212	
			補正予算							
			繰越し等							
			計						212	
		執行額								
執行率 (%)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (28年度)
		災害医療に対応できる人材の養成数			成果実績	人	-	-	-	350
					達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		災害医療計画の構築数			活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	※24年度の 活動見込である (-) (7)
単位当たり コスト		30百万円(百万円/件)			算出根拠	単位当たりコスト = 24年度要求額(210千円) / 採択予定件数(7件) ※事務費除く				
平成23・24年度 予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	大学改革推進等補助金		-	210百万円	※平成24年度新規事業					
	大学改革推進等補助金事務費		-	2百万円	※東日本大震災復興関連事業 要求額210百万円					
	計		-	212百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算 状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、 使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・本事業により、地方公共団体がつくる防災計画等と連動した大学としての災害医療計画の構築を推進し、災害発生時の医療活動に対応できる人材を養成することで、災害発生時に円滑な医療活動が行われ、国民の安心・安全に資する効果が期待されるという点で効果的な事業である。 ・「東日本大震災からの復興の基本方針」において、「大規模災害の発生時にも医療を継続して提供できるよう、耐震化の促進等、医療施設等の防災対策を強化する。」とあり、本事業により災害医療計画の構築及び災害医療に対応できる人材の養成を進めることは当該方針に沿うものとなっている。 ・本事業により、災害医療に関する教育の改革を進め、災害医療に対応できる人材の育成を図るものであり、必要不可欠な事業である。		
予算監視・効率化チームの所見			
－	本事業は、事業の成果目標も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※当該資金の流れは、概算要求の積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



対象大学から提案のあった事業内容を審査の上、支援対象とする取組を選定し、補助金を交付する。



【公募・補助】

A. 大学等(全7件)
210百万円

災害発生時に大学病院としての機能を発揮するために必要な備蓄及び設備の整備や、医師の派遣・患者の受け入れ等の具体的な方法について検討を行い、立地条件や環境等に対応した災害医療計画を構築するとともに、災害医療に対応できる人材を養成する。
また、その成果を広く公開し情報提供を行うことにより、効果的かつ実効的な災害対策システム(医師・看護師の派遣や患者の受け入れ等)の構築に資する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.大学等			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	災害に強い大学病院の構築事業費 (7件)	210			
	計		210	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0